

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社 e W e L L
【英訳名】	eWeLL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 剛人
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-3355
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 澤田 景一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-3355
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 澤田 景一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期累計期間	第13期 第1四半期累計期間	第12期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	466,119	574,960	2,069,577
経常利益 (千円)	223,687	234,186	910,527
四半期(当期)純利益 (千円)	154,409	161,261	612,903
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	328,442	366,886	366,777
発行済株式総数 (株)	6,962,375	14,963,922	7,480,896
純資産額 (千円)	1,155,493	1,701,900	1,690,039
総資産額 (千円)	1,493,839	2,204,625	2,380,729
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.09	10.78	43.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.16	10.60	40.22
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	77.4	77.2	71.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。なお、第12期の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一段と薄れて各地域で人流が回復し、海外渡航者も増加してきたことから個人消費にも回復の動きが見られました。その一方で、不安定なウクライナ情勢に加え物価上昇や円安の進行など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

在宅医療業界におきましては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を実現させることが国策として進められているなか、当社は、訪問看護が地域包括ケアにおいてより重要な役割を担えるように、訪問看護業務の電子化を進めるべく、当社サービスの普及と追加機能のリリース等、サービスの拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、主力サービスの「iBow」の新規顧客獲得および「iBow事務管理代行サービス」の推進に注力し、売上高は574,960千円(前年同期比23.4%増)、営業利益は234,057千円(同4.9%増)、経常利益は234,186千円(同4.7%増)、四半期純利益は161,261千円(同4.4%増)となりました。

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。売上高をサービスカテゴリー別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

売上高								営業利益
会計期間	クラウドサービス			BPOサービス		その他	計	
	iBow	iBow レセプト	その他	iBow事務 管理代行 サービス	その他			
当第1四 半期累計 期間	457,306	46,038	8,637	54,195	240	8,542	574,960	234,057

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,698,837千円となり、前事業年度末に比べ157,931千円減少しました。これは主に、現金及び預金が158,605千円減少したこと等によるものであります。固定資産は505,787千円となり、前事業年度末に比べ18,173千円減少しました。これは主に、投資その他の資産「その他」が16,717千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,204,625千円となり、前事業年度末に比べ176,104千円減少となりました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は400,587千円となり、前事業年度末に比べ188,049千円減少しました。これは主に、法人税等の支払により未払法人税等が158,057千円減少したこと等によるものであります。固定負債は102,136千円となり、前事業年度末に比べ84千円増加しました。

この結果、負債合計は502,724千円と前事業年度末に比べ187,965千円減少となりました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は1,701,900千円となり、前事業年度末に比べ11,860千円増加しました。これは主に、繰越利益剰余金が四半期純利益の計上により161,261千円増加、配当金の支払により149,616千円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の71.0%から77.2%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、624千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,200,000
計	51,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,963,922	14,963,922	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,963,922	14,963,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2024年1月1日 (注)1	7,480,896	14,961,792	-	366,777	-	358,380
2024年1月1日~ 2024年3月31日 (注)2	2,130	14,963,922	108	366,886	106	358,486

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,475,600	74,756	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,296	-	-
発行済株式総数	7,480,896	-	-
総株主の議決権	-	74,756	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式83株が含まれております。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株に株式分割しておりますが、株式数および議決権の数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）および第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,412,907	1,254,301
売掛金	416,178	416,247
前払費用	27,269	28,632
その他	1,324	1,362
貸倒引当金	911	1,707
流動資産合計	1,856,768	1,698,837
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	236,426	236,192
その他(純額)	45,039	42,365
有形固定資産合計	281,465	278,558
無形固定資産		
投資その他の資産	106,115	108,586
その他	137,829	121,111
貸倒引当金	1,449	2,469
投資その他の資産合計	136,379	118,642
固定資産合計	523,961	505,787
資産合計	2,380,729	2,204,625
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,577	32,212
1年内返済予定の長期借入金	91,500	90,000
未払法人税等	224,700	66,643
賞与引当金	-	23,603
その他	248,858	188,128
流動負債合計	588,637	400,587
固定負債		
資産除去債務	102,052	102,136
固定負債合計	102,052	102,136
負債合計	690,689	502,724
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	366,777	366,886
資本剰余金	358,380	358,486
利益剰余金	965,292	976,938
自己株式	410	410
株主資本合計	1,690,039	1,701,900
純資産合計	1,690,039	1,701,900
負債純資産合計	2,380,729	2,204,625



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期累計期間 ( 自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日 )	当第 1 四半期累計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日 )
売上高	466,119	574,960
売上原価	101,138	135,482
売上総利益	364,980	439,477
販売費及び一般管理費	141,925	205,420
営業利益	223,055	234,057
営業外収益		
受取利息	5	5
受取手数料	1,323	1,100
その他	183	-
営業外収益合計	1,512	1,105
営業外費用		
支払利息	776	845
その他	103	131
営業外費用合計	880	977
経常利益	223,687	234,186
税引前四半期純利益	223,687	234,186
法人税、住民税及び事業税	56,914	58,637
法人税等調整額	12,363	14,286
法人税等合計	69,278	72,924
四半期純利益	154,409	161,261

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	13,492千円	18,058千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	104,394	15	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	149,616	20	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注)当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

サービスカテゴリー別	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
クラウドサービス	419,238	511,982
BPOサービス	42,842	54,435
その他サービス	4,038	8,542
顧客との契約から生じる収益	466,119	574,960
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	466,119	574,960

(注) 当社は、訪問看護ステーション向けサービス提供事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	11円09銭	10円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	154,409	161,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	154,409	161,261
普通株式の期中平均株式数(株)	13,922,979	14,962,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円16銭	10円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,273,895	258,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および普通株式増加数を算定しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2024年5月24日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 31,945株
(3) 発行価額	1株につき 1,427円
(4) 発行総額	45,585,515円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 22,792,758円 増加する資本準備金の額 22,792,757円
(6) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役を含む) 4名 26,843株 当社の取締役を兼務しない執行役員 1名 2,522株 当社の従業員 1名 2,580株
(7) 譲渡制限期間	2024年5月24日(払込期日)から2027年5月23日まで

2. 発行の目的及び理由

当社は、2023年2月16日開催の取締役会において、当社の取締役および取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」と総称します。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し2023年3月29日開催の第11期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、当社の取締役に対して、年額500,000千円以内(うち社外取締役分は100,000千円以内)の金銭債権を支給し、年35,000株以内(うち社外取締役分は7,000株以内)の当社の普通株式を発行又は処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間として2年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、当社は、本制度の導入後、2024年1月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしており、同日以降、本制度に基づき、当社の取締役に対して発行又は処分される当社普通株式の株式数は、分割比率に応じて調整し、年70,000株以内となっております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

株式会社 e W e L L  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 圭亮 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 e W e L L の2024年1月1日から2024年12月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 e W e L L の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。